

令和 6 年度

予 算 要 求 概 要

(一般会計)

令和 5 年 11 月

保 健 医 療 局

目次

総括表	1
-----	---

(令和6年度予算見積総括表)

保健医療費	
保健医療管理費	2
保健政策費	4
医療政策費	1 4
都立病院支援費	3 3
健康安全費	3 5
感染症対策費	4 1
施設整備費	5 0

凡例

- ⑨ : 新規事業
- ⑩ : 国庫補助事業
- ⑪ : 国庫継ぎ足し事業
- ⑫ : 都単独事業

令和 6 年 度 予 算 見 積 総 括 表

区 分		6 年 度 見 積 額 (A)	5 年 度 当初予算額 (B) ※	増 (△) 減 (C) = (A) - (B)	増 減 率
歳 出	人件費・通勤手当等	千円 16,051,961	千円 16,335,425	千円 △ 283,464	% △ 1.7
	事業費	484,325,446	453,892,632	30,432,814	6.7
	計	500,377,407	470,228,057	30,149,350	6.4
特 定 財 源	分担金及負担金	40	40	0	0.0
	使用料及手数料	4,473,789	4,487,611	△ 13,822	△ 0.3
	国庫支出金	42,118,395	33,521,698	8,596,697	25.6
	財産収入	609,905	604,968	4,937	0.8
	寄附金	500	500	0	0.0
	繰入金	8,942,981	22,157,848	△ 13,214,867	△ 59.6
	諸収入	1,636,468	1,468,520	167,948	11.4
	計	57,782,078	62,241,185	△ 4,459,107	△ 7.2
差 引 一 般 財 源		442,595,329	407,986,872	34,608,457	8.5

※ 5 年度当初予算額は、旧福祉保健局予算のうち保健医療局移管分である。

科 目			令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
08	保 健 医 療 費		500,377	470,228	30,149	
	01	保健医療管理費	6,015	5,893	122	
		01 管 理 費	2,258	2,112	146	
			416	372	44	1 ㊦ 局管理事務費
			120	120	0	2 ㊦ 肝硬変治療薬開発の推進 治療薬候補である低分子化合物PRI-724をヒト肝細胞モデルマウス等に投与し、肝臓の機能が回復するメカニズムを解明する基礎研究を推進する。
			60	60	0	3 ㊦ 人工神経接続装置開発の推進 脊髄損傷患者や脳梗塞患者の身体機能の回復に資するよう、公益財団法人東京都医学総合研究所が独自に開発した「人工神経接続」を用いて、疾患病態に合わせた神経接続方法と刺激方法を新規に開発するための臨床研究を推進する。
			52	53	△ 1	4 ㊦ 福祉・保健医療分野におけるデジタル化の推進 都政のQOS向上に向け、福祉・保健医療の各分野における事務事業のデジタル化を推進する。

科 目			令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			37	0	37	5 新 単 福祉・保健医療分野のデジタルプラットフォーム構築 福祉・保健医療の各分野で保有する事業所関連情報の一元的な管理を行う情報連携基盤を構築し、円滑な情報共有及び事業者による各種申請手続の事務負担軽減等を実現する。

科 目			令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
	02	保 健 政 策 費	339,249	323,508	15,741	
		01 管 理 費	5,091	4,835	256	
			40	38	21 ㊦	医療機関等の指導検査等 保険医、保険薬剤師、保険医療機関等に対する指導監査を実施するほか、保険者及び指導 部署に係る事務負担の軽減や指導の質の向上を図る。
			96	87	92 ㊦	保険医等講習事務の委託 国民健康保険事業の適切な運営を図るため、東京都医師会、東京都歯科医師会及び東京都 薬剤師会に委託し、保険医、保険薬剤師、保険医療機関等に対する講習を行う。

科 目			令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		02 保 健 政 策 費	4,072	3,848	224	
			953	779	174	1 ⑤ 保健所の運営等 地域住民の健康の保持及び増進のため、地域保健の広域的・専門的・技術的拠点である多摩地域5所、島しょ1所(4出張所、2支所)の保健所を設置・運営するとともに、東京の公衆衛生行政を担う人材を安定的に確保し、定着へとつなげるための取組を実施する。 ⑥ 公衆衛生医師確保事業 ⑦ 保健所DXの推進
			2,500	2,500	0	2 ⑥ 保健医療政策区市町村包括補助事業 区市町村が地域の実情に応じて主体的に行う、保健医療分野の基盤の整備及びサービスの充実を支援することにより、都民が健康で安全に暮らせる地域づくりの推進を図る。
			1	3	△ 2	3 ⑥ 災害時健康危機管理支援チームの体制整備 被災自治体の保健医療行政の指揮調整機能等を応援するため、都職員等に対して専門的な研修を行い、災害発生時における支援チームの体制を確保する。
			4	4	0	4 (1) ⑤ 自殺総合対策の推進 自殺総合対策東京会議 都における自殺対策の取組を着実に推進するために必要な検討を行うとともに、地域自殺対策推進センターを設置運営し、自殺対策の総合的な推進を図る。

科 目			令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		10		9	1	(2) ㊦ 自殺防止！東京キャンペーン 社会的な取組で自殺を減少させ得ることや、悩みを具体的に解決する手段の存在などについて広く普及啓発を行い、都民の理解促進を図る。
		109		87	22	(3) ㊦ ころといのちの相談・支援 東京ネットワーク 自殺念慮者や未遂者がその悩みに応じた相談・支援を受けられるよう、関係機関等によるネットワークを構築し、自殺の未然防止を図る。 また、救急搬送された自殺未遂者等ハイリスク者向けの相談窓口設置等による自殺の再企図の防止、若年層や職域向けの講演会や相談窓口の周知、自死遺族への支援等に取り組み、自殺に追い込まれない社会環境を整備する。
		110		109	1	(4) ㊦ 東京都自殺相談ダイヤル 自殺の総合相談電話を設置し、相談者の抱える自殺念慮の背景となる問題を傾聴するとともに、「ころといのちの相談・支援 東京ネットワーク」参加機関と連携し、相談者への積極的な支援を行い、問題解決に取り組む。
		223		195	28	(5) ㊧ 地域自殺対策強化事業 区市町村や民間団体等の活動を支援することにより、地域における自殺対策を強化する。

科 目			令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			142	142	0	(6)㊦ SNS自殺相談 LINEを活用した自殺相談窓口を設け、若年層が抱える悩みに対応するとともに、必要に応じて各種相談機関による支援につなげることで、問題の解決を図り、自殺を未然に防ぐ。
		03 健康推進費	1,339	1,172	167	
			21	23	△ 2	1㊧ 東京都健康推進プラン21(第三次)の推進 東京都健康推進プラン21(第三次)の着実な推進と実効性の確保に向け、区市町村や民間団体が取組を進めるために必要な環境整備を行うとともに、区市町村等における指導的役割を担う人材の養成を図る。
			47	12	35	2㊨ 生活習慣改善推進事業 都民自らが生活習慣の改善と健康づくりの実践を行えるよう、区市町村や民間団体と連携し、普及啓発や必要な環境整備を行い、健康寿命の延伸と健康格差の縮小を図る。
			42	40	2	3㊩ 職域健康促進サポート事業 都がこれまで蓄積してきた健康づくり、がん対策、肝炎対策及び感染症対策の知見の効果的な普及啓発と事業者における取組の促進を図るため、「健康経営アドバイザー」を活用して、事業者に対する取組支援を行う。

科 目			令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			53	0	53	4④(新)④ どうきょう健康応援事業 都民の主体的な健康づくりにつなげるため、区市町村が行うインセンティブを用いた健康づくりの取組に対して、都が更なるインセンティブを提供し、区市町村の取組を支援することで、健康づくりにつながる環境を整備する。
			51	0	51	5④(新)④ 都民の健康や地域とのつながりに関する意識活動状況調査 東京都健康推進プラン21(第三次)の推進に当たって、都民の健康や地域とのつながりに関する意識等を調査し、継続的に把握することで、都や区市町村の健康づくり施策に活用する。
			2	2	0	6④ 糖尿病予防対策事業 糖尿病への正しい理解と予防の実践を促すための予防啓発資材を作成し、区市町村や保険者等を通じて周知することで、都民の糖尿病予防の取組を促進する。
			58	52	6	7 がん予防対策の推進 (1) ④ がん予防・検診受診率向上事業 がんの予防・早期発見のための普及啓発に取り組むとともに、区市町村や企業におけるがん対策の取組を支援し、がん検診の受診率向上を図る。

科 目			令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		63		43	20	(2)㊦ 検診実施体制の整備 区市町村等が行うがん検診の受診率向上と精度管理の充実を支援するとともに、精密検査未受診者への受診勧奨、がん検診要精検者の精密検査結果の把握の徹底、検診に従事する人材の育成を図る。 ア 地域の受診率・精度管理向上事業 イ 読影医師等養成研修
		23		23	0	8㊧ がん登録事業 がん患者に関する正確な情報把握を行うため、地域がん登録及び全国がん登録業務を実施し、総合的ながん対策の実施・評価を行う。
		66		71	△ 5	9 たばこによる健康影響防止対策の推進 20歳未満の者等に対する喫煙の健康影響に関する普及啓発やCOPD(慢性閉塞性肺疾患)の早期発見・早期治療のための啓発に取り組むとともに、東京都受動喫煙防止条例に基づき、都民や関係団体への普及啓発等を実施し、受動喫煙防止対策を一層推進する。 (1)㊦ 喫煙の健康影響に関する普及啓発 (2)㊧ 受動喫煙防止対策の推進 都民や都を訪れる人に対し、東京都受動喫煙防止条例の趣旨等の普及啓発を実施するとともに、相談窓口を設置し、都民や施設管理者からの規制内容に関する照会等に対応する。 (3)㊦ COPD(慢性閉塞性肺疾患)対策

科 目			令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			890	888	2	10 ㊦ 健康増進法に基づく区市町村補助事業 健康増進法に基づき、40歳以上を対象に区市町村が実施する健康増進事業に対して補助を行う。 補助対象事業 健康教育、健康相談、訪問指導、総合的な保健推進事業、健康診査、肝炎ウイルス検診
		04 特定疾病対策費	33,986	31,785	2,201	
			32,826	30,517	2,309	1 ㊦ 難病医療費助成等 難病の患者に対する医療等に関する法律等に基づき認定された患者に対して、医療費を助成する。 認定患者見込者数 150,638名

科 目			令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			375	395	△ 20	2 在宅難病患者対策 在宅難病患者が地域において適切な医療及び看護の提供を受けられる体制の整備等を行うことで、安定した療養生活の確保を図る。 (1) ③ 難病患者訪問診療事業 (2) ③ 一時入院事業 (3) ③ 在宅レスパイト事業 (4) ④ 医療機器貸与・整備事業 (5) ③ 人工呼吸器使用難病患者訪問看護 (6) ④ 難病対策地域協議会の運営 (7) ④ 難病医療ネットワーク事業
			46	46	0	3 ③ 難病相談・支援センター事業 地域で生活する難病患者の専門相談やピア相談、就労支援等を行うことにより、地域における療養生活の質の維持向上を支援する。
			20	18	2	4 ④ 臓器移植対策 臓器移植の推進及び移植体制の確立のため、普及啓発、組織適合性検査費の助成、臓器移植コーディネーターの設置を行う。

科 目			令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			660	746	△ 86	5 肝炎対策 放置すると肝がんへ進行する可能性が高いウイルス性肝炎について、医療連携の推進、定期検査費や医療費の一部助成などにより、感染者を早期に発見し、適切な治療へつなげる。 また、ウイルス性肝炎に起因する肝がん・重度肝硬変の医療費の軽減を図るとともに、治療研究を推進する。 (1)Ⓐ 診療ネットワーク整備事業 (2)継 肝炎治療推進事業
		05 原爆被爆者 保健福祉費	2,610	2,738	△ 128	
			2,610	2,738	△ 128	1 原子爆弾被爆者援護 原子爆弾被爆者及び被爆者二世に対して、健康診断の実施や各種手当の給付、介護サービス利用助成を行うことにより、健康の保持及び福祉の向上を図る。 規模 継 被爆者健康診断 2,491 件 継 被爆者二世健康診断 8,340 件 Ⓐ 健康管理手当の支給 31,350 件 継 介護手当の支給 3,097 件 Ⓐ 介護保険等利用助成 10,412 件

科 目			令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		06 国民健康保険費	292,150	279,129	13,021	
			136,237	131,075	5,162	1 区市町村国民健康保険事業に対する負担金等 区市町村等が行う国民健康保険事業の運営や都が設置する国民健康保険事業会計の円滑な運用に資するため、基金の設置や運営費の一部を負担・補助する。 (1)Ⓒ 高額医療費負担金 (2)Ⓒ 保険基盤安定負担金 (3)Ⓒ 未就学児均等割保険料負担金 (4)Ⓒ 産前産後保険料負担金 (5)Ⓒ 財政調整交付金 (6)Ⓐ 特別区・市町村に対する補助 (7)Ⓐ 国民健康保険組合に対する補助 (8)Ⓒ 後発医薬品使用促進事業 (9)Ⓐ 国民健康保険事業会計繰出金
			151,430	142,078	9,352	2 後期高齢者医療制度に係る都負担金等 東京都後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療事業の円滑な運営に資するため、基金の設置や医療給付費等を負担・補助する。 (1)Ⓒ 後期高齢者医療給付費等負担金 (2)Ⓒ 高額医療費負担金 (3)Ⓒ 保険基盤安定負担金

科 目			令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
	03	医 療 政 策 費	51,100	49,104	1,996	
		02 医 療 政 策 費	42,575	41,079	1,496	
			483	486	△ 3	1 救急医療対策 (1) ㊟ 東京都地域救急医療センターの運営 地域における救急医療連携の中核となる二次救急医療機関を指定し、地域の救急医療機関が相互に協力・連携し速やかに救急患者を受け入れる「東京ルール」の推進を図る。
			3,434	3,340	94	(2) ㊟ 休日・全夜間診療事業 休日及び夜間における内科系、外科系の救急患者に対する診療事業を実施する。
			400	203	197	(3) ㊟ 救急搬送患者受入体制強化事業 救急医療機関における救急依頼の応需率を改善させるため、救急救命処置等を行うことができる救急救命士を配置し、救急搬送患者受入体制の強化を図る。
			1,077	1,148	△ 71	(4) ㊟ 救命救急センター運営費補助 救命救急センターに対して運営費等を補助し、重症救急患者の応需体制を確保する。 規模 28所

科 目			令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			134	135	△ 1	(5) ㊟ 特殊診療 専門的医療を要する救急患者の医療を確保し、救命率の向上と生命の安全を図る。
			390	404	△ 14	(6) ㊟ 救急患者の早期地域移行支援 地域の救急告示医療機関が、診断・初期治療を終えた患者を受け入れる仕組みを構築し、早期の地域移行につなげるとともに、救急患者を地域で積極的に受け入れられる体制を整備する。
			405	376	29	(7) ㊟ 東京都ドクターヘリ運航事業 ドクターヘリを運用する基地病院の運営経費等を補助するとともに、ドクターヘリを近隣県と連携して活用する体制や大規模災害時における運用体制を構築し、救急患者の救命率等の向上及び救急患者搬送体制の拡充を図る。
			17	17	0	(8) ㊟ 心不全サポート事業 地域における医療・介護関係者への心不全に対する理解促進や相談支援の充実を図るとともに、関係者間の連携を強化し、患者が地域において安定した療養生活を送れる体制を整備する。
			4	6	△ 2	(9) ㊟ 循環器病ポータルサイト運営事業 循環器病ポータルサイトを運営し、患者や家族のニーズに応じた情報や相談窓口の設置状況等を一元管理し、都民に対し循環器病に関する情報を分かりやすく提供する。

科 目			令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		67	0	0	67	(10)⑧救急医療体制強化事業 都内の救急医療体制の中核を担う救急車年間受入2,000件以上の医療機関に対して、医療従事者の勤務環境改善に向けた体制整備を支援し、安定的な救急医療体制を確保する。
		30	0	0	30	(11)⑧寝たきりを20%減らすAI心房細動検診 AI心房細動検診を導入し、心原性脳塞栓に対する予防的治療と心房細動に対する治療を開始することで、寝たきり患者の発生を抑制する。
		1,048	1,034	1,034	14	2 小児救急医療対策 (1)⑧ 休日・全夜間診療事業(小児) 小児科の救急患者に対し、365日24時間小児科医が対応する診療体制を確保する。
		208	209	209	△ 1	(2)⑧ こども救命センターの運営 小児重篤患者を迅速に受け入れ、救命治療を速やかに行う「東京都こども救命センター」を指定し、小児救急医療体制の充実を図る。

科 目			令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			2,163	2,231	△ 68	3 周産期医療対策 (1)㊟ 周産期医療システムの整備 周産期母子医療センター等に対して運営費補助を行い、ハイリスク妊婦や高度医療が必要な新生児等に対する医療を確保する。 ア NICU入院児支援コーディネーターの配置 NICU入院児支援コーディネーターを配置し、早期からの在宅への移行支援を行うことにより、家族の療育環境の整備とNICU等病床の確保を図る。 イ 母体救命対応総合周産期母子医療センターの運営 救命救急センターとの連携により、緊急に母体救命処置が必要な妊産婦を必ず受け入れる「母体救命対応総合周産期母子医療センター」を指定し、母体救命体制を確保する。 ウ 周産期搬送コーディネーターの配置 受入困難事例の地域間搬送調整等を集中して行うコーディネーターを配置し、緊急性を要する母体・新生児への迅速な医療提供体制を確保する。 エ 災害時小児・周産期リエゾンの配置 災害医療コーディネーターと連携して患者搬送等の調整を行うリエゾンを配置し、災害時の小児・周産期医療提供体制を確保する。
			195	188	7	(2)㊟ 在宅移行支援病床運営事業 NICU・GCUから在宅療養に至る中間的病床として在宅移行支援病床を設置することにより、NICUやGCUに長期入院している小児等の在宅生活への円滑な移行を促進する。

科 目			令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		42		32	10	(3)㊦ 在宅療養児一時受入支援事業 NICU長期入院児等の退院後の在宅医療における定期的医学管理及び保護者のレスパイトケアを実施する。
		13		14	△ 1	(4)㊦ 周産期医療ネットワークグループの構築 一・二・三次の医療機関の機能分担と相互の連携により、身近な地域でリスクに応じた周産期医療を提供するためのネットワークグループを構築する。
		183		152	31	(5)㊦ 周産期連携病院(休日・全夜間診療事業) 休日・夜間におけるミドルリスクの妊産婦の緊急搬送受入体制を確保する。
		24		24	0	(6)㊦ 多摩新生児連携病院 周産期母子医療センターが少ない多摩地域において、比較的风险の高い新生児に対応可能な医療機関を確保することにより、新生児受入体制の強化を図る。
		111		97	14	4 (1)㊦ 災害医療・へき地医療対策 災害拠点病院事業 災害拠点病院に対して運営費及び応急用資器材の整備を支援し、災害時における重症者の医療を確保するとともに、医療救護の体系的整備を図る。 規模 85所

科 目			令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			115	105	10	(2)㊟ 災害拠点連携病院事業 中等症者や容態の安定した重症者を受け入れる医療機関として、救急告示を受けた病院等を「災害拠点連携病院」に指定して、運営費及びライフライン確保用資器材等の整備を支援し、災害時の医療提供体制の強化を図る。 規模 220所
			95	132	△ 37	(3)㊟ 災害拠点病院等事業継続計画(BCP)策定等支援事業 災害拠点病院、災害拠点連携病院及び災害医療支援病院のBCPの改定等を支援し、災害時の救護活動体制の確保を図る。
			237	0	237	(4)㊟ 医療施設浸水対策計画策定支援事業 浸水想定区域に所在する都内の病院を対象として、浸水対策計画の策定に向けた設計コンサルタント等の活用を支援し、浸水対策を促進する。
			175	209	△ 34	(5)㊟ 東京DMAT(災害医療派遣チーム) 大震災等の自然災害や大規模交通事故等の発生に際し、災害現場に出動して早期の救命処置を行うため、災害医療派遣チームを整備する。
			7	7	0	(6)㊟ 災害時医療救護活動研修 区市町村の災害時の医療体制強化を図るため、発災時に医療救護活動拠点で活動する区市町村災害医療コーディネーター及び区市町村職員の実務能力向上に資する研修を行う。

科 目			令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		44	44	44	0	(7)㊟ 移動電源車の確保 大規模かつ長期的な停電発生時においても病院機能を維持するため、移動電源車を確保する。
		313	301	301	12	(8)㊟ ヘき地勤務医師等確保事業 医療の確保が困難な島しょ地域の町村及び多摩地域の2町村を対象に医師等の派遣を行う。
		307	294	294	13	(9)㊟ ヘき地医療運営費等補助 医療の確保が困難な島しょ地域の町村及び多摩地域の2町村を対象として専門診療の確保やへき地診療所の医師確保に要する補助を行う。
		2	3	3	△ 1	5 (1)㊟ がん医療対策 東京都がん対策推進協議会 東京都がん対策推進計画に基づき、がん対策の総合的かつ計画的な推進を図るため、東京都がん対策推進協議会の運営を行う。
		307	317	317	△ 10	(2)㊟ がん診療連携拠点病院事業 がん医療水準の向上を図るため、都道府県がん診療連携拠点病院及び地域がん診療連携拠点病院を整備する。 規模 28所

科 目			令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		101	103	△ 2	(3)㊟	東京都がん診療連携拠点病院事業 がん医療水準の向上を図るため、地域がん診療連携拠点病院と同等の診療機能を有する医療機関を、東京都がん診療連携拠点病院として整備する。 規模 10所
		14	14	0	(4)㊟	東京都小児・AYA世代がん診療連携推進事業 都における小児・AYA世代がん医療水準向上のため、都内の小児・AYA世代がん診療に携わる医療機関による診療連携・相互支援のためのネットワークを整備する。
		8	8	0	(5)㊟	地域がん診療病院事業 がん診療連携拠点病院が指定されていない二次保健医療圏において、緩和ケア、相談支援等の基本的ながん診療機能を確保する病院を指定し、がん医療提供体制を確保する。
		80	19	61	(6)㊟	緩和ケア推進事業 都内医療機関における切れ目のない緩和ケアの提供に向けた検討を進めるとともに、がん患者に対する緩和ケア提供体制を充実するための取組を推進する。
		15	15	0	(7)㊟	AYA世代等がん患者支援事業 AYA世代等のがん患者への適切な医療提供体制の構築や、多様なニーズに応じた環境整備に向けた検討を進めるとともに、がん診療連携拠点病院等を「AYA世代がん相談情報センター」として指定し、専門的な相談支援体制を整備する。

科 目			令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			185	212	△ 27	(8) 継 若年がん患者等生殖機能温存治療費助成事業 がん治療により、生殖機能が低下する又は失う恐れがある若年がん患者等に対して、生殖機能温存治療等に要する経費を助成する。
			16	9	7	(9) 公 がん患者の治療と仕事の両立支援事業 がん患者の治療と仕事の両立の実現に向けた環境の充実など、就労継続に必要な支援策の検討を進めるとともに、企業における両立支援や早期の退職防止に向けた取組を促進するための普及啓発を行う。
			40	24	16	(10) 単 がん治療と就労の両立に向けた支援事業 頭頸部がん患者本位の医療技術の開発提供や病院施設の充実など、頭頸部がん患者のニーズを調査し、治療と就労の両立を多角的に支援する体制モデルを構築する。
			10	0	10	(11) 新公 がんピアサポーター養成研修事業 がん経験者によるピアサポーターを養成し、がん患者の相談支援を行うことにより、療養生活の質の向上と相談支援体制の充実を図る。
			20	21	△ 1	6 地域医療対策等 (1) 公 脳卒中医療連携推進事業 脳卒中を発症した患者を速やかに適切な医療機関に救急搬送するとともに、患者が地域において切れ目のない医療・介護サービスを受けることができる仕組みを整備する。

科 目			令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			33	33	0	(2)㊦ 糖尿病医療連携推進事業 糖尿病の専門医療の提供が可能な医療機関の設定、合併症予防の取組、地域における病院、診療所間の医療連携の仕組みを整備する。
			6	7	△ 1	(3)㊦ 在宅療養普及事業 都内全域で地域の実情に応じた在宅療養を推進していくため、都民が身近な場所で安心して在宅療養を受けられる仕組みを検討し、必要な取組を行う。
			200	205	△ 5	(4)㊦ 入退院時連携強化事業 医療機関における入退院支援に取り組む人材の育成や、入退院時の地域連携を一層強化し、円滑な在宅療養移行体制の整備を図る。
			13	6	7	(5)㊦ 小児等在宅医療推進研修事業 在宅医や看護師等の関係者向けに小児医療に関する研修を実施し、小児等在宅医療への参入促進を図る。
			11	10	1	(6)㊦ 在宅医療参入促進事業 訪問診療を実施していない診療所医師や看護師に対し、在宅医療に関する基礎的な知識や24時間診療体制の具体的取組を伝えるセミナー、個別相談及び同行研修を実施し、在宅医療への参入を促進する。

科 目			令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		210	193	17	(7) ㊦	区市町村在宅療養推進事業 在宅医療と介護の連携推進にあたり、区市町村が実施する取組への支援を行い、地域包括ケアシステムの推進を図る。
		561	200	361	(8) ㊦	在宅医療推進強化事業 在宅医療の推進を強化するため、往診医療機関の活用などにより、地域における24時間診療体制の構築に取り組む地区医師会を支援するとともに、在宅医等がオンラインを活用して病院からの診療支援を円滑に受けられる仕組みを構築する。
		19	27	△ 8	(9) ㊦	東京都多職種連携ネットワーク事業 デジタル技術を活用した情報共有のための東京都多職種連携ポータルサイトを運営し、日常的な患者情報に円滑にアクセスする仕組みや、転院時における患者の受入れ先確保を支援する機能により医療・介護関係者間の広域的な連携の推進を図る。
		10	18	△ 8	(10) ㊦	ACP推進事業 住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることを実現するため、医療・介護従事者に対するACP(アドバンス・ケア・プランニング)の理解促進を図る。
		20	0	20	(11) ㊦㊦	在宅医療現場におけるハラスメント対策事業 在宅医療の現場で医療従事者が患者やその家族から受けるハラスメントの対策に取り組み、医療従事者が安心して在宅医療に従事できるよう支援する。

科 目			令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		284	322	△ 38	(12) ㊦ 地域医療構想推進事業 地域医療構想に基づき、地域で不足する医療機能等の充足に向けて、医療施設開設準備経費及び医療施設開設後の運営費の一部支援、医業経営コンサルタントによる病床機能転換支援等を実施し、その実現を推進する。	
		262	438	△ 176	(13) ㊦ 病床機能再編支援事業 地域の実情に応じた質の高い効率的な医療提供体制の構築に向け、地域医療構想に即した病床機能の再編を行う医療機関を支援する。	
		18	0	18	(14) ㊦ 病院診療情報デジタル導入支援事業 医療機関のDX推進に向け、中小病院に対し、コンサルタントの活用等に係る費用を補助することで、電子カルテシステムの導入を支援する。	
		300	0	300	(15) ㊦ 医療機関におけるAI技術活用促進事業 医療従事者の負担軽減等、勤務環境を整備するため、中小病院や診療所を対象に、AI問診や音声自動入力その他、医療機関における「働き方改革」等に資するAI技術活用の取組を支援する。	
		3,439	3,424	15	(16) ㊦ 東京都リハビリテーション病院の運営 リハビリテーション医療提供体制の中核となる東京都リハビリテーション病院の運営を行う。	

科 目			令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		32	34	34	△ 2	(17)④ 地域リハビリテーション支援事業 地域におけるリハビリテーション支援体制の充実を図るため、二次保健医療圏を単位として地域リハビリテーション支援センターを整備する。
		39	25	25	14	(18)⑤ 外国人旅行者等への医療情報提供体制整備 外国人患者が安心して医療サービスを受けられるよう、協議会を設置するとともに、医療機関の外国人患者受入体制整備に係る支援等を行う。
		3,375	3,380	3,380	△ 5	(19)⑥ 公立病院運営費補助 多摩及び島しょ地区の市町村公立病院に対して運営費を補助し、病院の経営の健全化を促進し、地域住民の医療の確保、向上を図る。 規模 9病院 2,628床
		2	3	3	△ 1	7 歯科保健対策 (1)⑦ 歯科保健対策推進協議会 区市町村や関係団体と連携を図りながら総合的な協議を行い、歯科保健対策を推進する。
		11	11	11	0	(2)⑧ 心身障害児(者)歯科診療補助 障害児の歯科診療を確保するため、心身障害児施設に対し運営費の補助を行う。

科 目			令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			597	599	△ 2	(3)㊟ 心身障害者口腔保健センターの運営 一般の診療所では対応が困難な心身障害児(者)等を対象とした歯科診療の実施、保健医療従事者等に対する教育研修・情報提供、調査研究等を行うため、心身障害者口腔保健センターの運営を行う。
			19	19	0	(4)㊟ 歯科保健意識の向上 8020運動(80歳になっても自分の歯を20本以上保つ)の普及啓発を図り、都民の歯と口腔の健康づくりを推進する。
			6	6	0	(5)㊟ 周術期口腔ケア推進事業 周術期口腔ケアにかかる歯科医療従事者の育成及び都民向け普及啓発を実施することにより、周術期口腔ケア体制の充実を図る。
			6	6	0	(6)㊟ 在宅歯科医療推進事業 在宅歯科医療に関する講演会や在宅療養を支える地域の多職種へのツールの配布を通じて、在宅における歯科医療と介護の連携を推進する。
			5	0	5	(7)㊟ 青年期歯科口腔保健推進事業 う蝕や歯周病の罹患リスクが高まる傾向にある青年期世代の都民に対して、日常的な口腔ケアや定期的な歯科受診の理解促進を図ることで、歯科口腔保健に関する意識の向上や、行動の変容を促す。

科 目			令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
					8	医療安全対策等
		10	10	0	(1)⑥	院内感染対策推進事業 院内感染対策に係る知識や技術の習得、地域ネットワーク間の連携体制の強化等、都内各病院における取組を支援し、安全・安心な医療提供体制の確保を図る。
		7	13	△ 6	(2)⑥	都民の医療に対する理解と参画推進事業 都民が医療に関する情報を正しく理解し、適切な受療行動をとれるよう、理解促進を図るとともに、都民と医療従事者との相互理解に資する取組を推進する。
		116	120	△ 4	(3)⑥	東京都保健医療計画推進協議会の運営 東京都保健医療計画の進行管理及び計画の推進に関し必要な事項について協議を行う。
		592	563	29	(4)⑥	監察医務院の管理運営 死因不明の急性死や事故死等について死体の検案・解剖を行い、その死因を明らかにし、公衆衛生の向上を図るとともに、医学の教育研究に寄与する。
		3	3	0	(5)⑥	多摩地域の登録検案医確保及び検案業務サポート事業 大学法医学教室等と協力し、医学部生等に対するセミナー実施による将来の登録検案医の確保や、現登録検案医の検案精度向上研修等を実施することにより、多摩地域における検案医の確保及び検案精度の向上を図る。

科 目			令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			31	44	△ 13	(6) ④ 医療法人台帳オンラインシステム 医療法人台帳システムのオンライン化を進め、法人による医療法に関する申請手続きや都民の閲覧等の利便性の向上、簡素化及び効率化を図る。
			66	0	66	(7) ④ 医療法等に基づく立入検査のDX化 医療法及び精神保健福祉法に基づく立入検査業務に係る病院及び都の業務負担の軽減、利便性の向上を図るため、デジタル技術を活用し、必要な環境を整備する。
			26	0	26	(8) ④ 都民と医療・介護従事者を暴力等から守る、安全で安心な医療・介護環境の整備事業 都民や医療・介護従事者に安全で安心な医療・介護環境を保障するため、暴力等の実態把握や、業務関係者を対象とした研修教材の開発等を行い、対策基盤を整備する。
		03 医療人材対策費	5,667	5,111	556	
			864	875	△ 11	1 医療人材確保対策 (1) ④ 地域医療を担う医師養成事業(医師奨学金) 地域で不足している周産期、小児、救急、へき地医療に従事する医師を確保するため、これらの診療科に従事する意志のある者に対し、奨学金を貸与する。 規模 特別貸与 148名

科 目			令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		14	18	18	△ 4	(2)㊦ 東京都地域医療支援ドクター事業 医師の確保が困難な地域や診療科等に従事する医師を都が確保し、医師不足が深刻な地域の医療機関に派遣することにより、地域の医療提供体制を支援する。
		262	253	253	9	(3)継 病院勤務者勤務環境改善事業 病院勤務医及び看護職員の勤務環境を改善し、離職防止と定着を図るとともに、出産や育児などにより職場を離れた医師等の復職に向けた支援を行う。
		58	148	148	△ 90	(4)㊦ 地域医療勤務環境改善体制整備事業 医師の働き方改革を推進するため、救急医療等地域医療で特別な役割を担い、勤務医の労働時間が長時間に及ぶ医療機関に対し、勤務環境改善に向けた体制整備を支援する。
		2	2	2	0	(5)継 助産所と嘱託医療機関等の連携支援 助産所における嘱託医師、嘱託医療機関等確保のための相談窓口を設置するとともに、助産所と嘱託医師等の連携を促進することにより、安全・安心な分娩を支援する。
		530	562	562	△ 32	2 看護職員等養成対策 (1)㊦ 看護師等養成所運営費補助 看護師等養成所の運営を支援し、教育内容の充実と都内の看護師の充足を図る。

科 目			令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			1,960	1,292	668	(2) ㊦ 看護師等修学資金貸与 養成施設卒業後、都内で看護業務に従事する意志のある者に対し、修学資金を貸与する。
			1,068	1,001	67	(3) ㊦ 都立看護専門学校運営 看護師を養成する都立看護専門学校の運営を行う。
			80	75	5	3 看護職員定着対策 (1) ㊦ 看護職員定着促進支援事業 就業協力員を配置するとともに、認定看護師を活用し、各施設が実施する看護職員の定着等に向けた取組を支援し、勤務環境を改善することで都内の看護職員の定着促進を図る。
			26	26	0	(2) ㊦ プラチナナース就業継続支援事業 看護職員のキャリア継続を支援するため、定年退職前からその後のライフプランを考え、多様な職場を知る機会を提供し、看護職員の潜在化を防止するとともに、定着促進を図る。
			8	8	0	(3) ㊦ 島しょ看護職員定着促進事業 島しょで働く看護職員に対する出張研修や、看護職員が一時的に島を離れる際の短期代替看護職員派遣を実施し、島しょ看護職員の離職防止・定着促進を図る。

科 目			令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
					4	看護職員再就業対策
		266	266	266	0	(1)㊟ ナースプラザの管理運営 看護職員等の確保対策を効果的かつ体系的に推進するための中核施設として運営する。
		88	88	88	0	(2)㊟ 看護職員地域確保支援事業 離職看護師の就業意欲を喚起し、再就業の促進を図るため、地域に密着した再就業支援相談及び復職支援研修を実施する。
		69		131	△ 62	(3)㊟ 看護職員再就業支援事業 看護需要の増大を踏まえ、東京都ナースプラザにおける情報発信や短時間・非常勤勤務希望者を受け入れる求人施設の開拓、職業紹介に向けた取組を強化するとともに、看護職員の再就業・定着に向けた奨励金の支給等を実施する。
		6	6	6	0	5 医療人材資質向上対策 (1)㊟ 退院支援人材育成事業 医療機関に対して、退院支援に必要な知識等を習得する研修を実施し、在宅への移行を円滑に進める人材の確保を図る。

科 目			令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
	04	都立病院支援費	55,333	55,379	△ 46	
		01 管 理 費	55,333	55,379	△ 46	
			52,104	52,574	△ 470	1④ 地方独立行政法人東京都立病院機構運営費負担金等 東京都立病院機構が提供する行政的医療等に要する経費を支援する。
			2	2	0	2④ 島しょにおける遠隔医療の推進 島しょ医療への支援の更なる充実に向け、町立八丈病院と都立広尾病院における5Gを活用した遠隔医療の推進に要する経費を支援する。
			203	118	85	3④ 総合診療体制の強化 都立病院の臨床現場を活用した都独自の総合診療医の育成プログラムによる人材育成を行うとともに、育成した人材を地域に輩出し都における総合診療体制を充実・強化する。
			100	30	70	4④ 粒子線治療施設の整備 都立病院への粒子線治療施設の整備に向けた基本設計を行う。
			88	0	88	5④(新) 都立病院におけるAI技術活用取組 都立病院の臨床現場を活用し、まだ本格的な実用に至っていない多言語対応のAI問診システムやAIによる患者急変未然察知システムについて検証・実用化し、地域への展開を目指す。

科 目			令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			2,211	2,206	56④	財産管理 都立大久保病院建物賃借料等に係る事務を行う。

科 目			令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
	05	健康安全費	10,667	11,354	△ 687	
		02 食品保健費	881	851	30	
			18	18	0	1① 食品安全情報評価委員会 リスク情報を収集・分析・評価するとともに都民との協働により施策を展開するため、都民とのリスクコミュニケーションを充実する。
			7	7	0	2① 食品安全情報の外国人への発信 食品の安全確保に係る都の取組等の情報を都内外の外国人向けに発信するとともに、飲食店等が外国人客に対してアレルギーの原因食品の情報を適切に提供できるよう支援する。
			32	34	△ 2	3① 衛生監視 食品営業施設への立入検査等を実施するとともに、食品衛生法改正に伴う、HACCPに沿った衛生管理の導入・定着を支援し、都民の食生活の安全性を確保する。
			57	0	57	4①新① 食品衛生業務におけるDXの推進 DX技術を活用して、保健所の食品営業許可事務等における電子申請を促進する。また、立入検査等の際、タブレットを活用し、現場で効率的・効果的な監視指導を行う。

科 目			令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		32	32	32	0 5①	輸入食品対策 輸入事業者への監視指導及び残留農薬など輸入食品の検査等を実施する。
		71	71	71	0 6①	広域流通食品監視・検査等 都全域を対象として、大規模製造業や流通拠点等に対し監視指導や収去検査等を行う。
		122	119	119	3 7①	市場衛生検査 卸売市場内に流通する生鮮食料品等の安全を確保するため、監視指導や検査を行う。
		48	51	51	△ 3 8②	食中毒対策 食中毒の発生原因となった病因物質を追求するための検査を実施するとともに、腸管出血性大腸菌O157等による食中毒の発生を未然に防ぐため、汚染経路の調査、営業者の自主的衛生管理推進のための指導を行う。
		19	19	19	0 9①	表示適正化対策 食品の適正な表示を確保し、消費者の利益を守るため、立入検査・指導措置等を行うとともに食品事業者における適正表示推進者の育成を行う。

科 目			令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		03 薬 務 費	438	389	49	
			9	9	0	1 ① 健康食品対策 健康食品による危害の未然防止を徹底していくため、業者指導や都民への普及啓発に係る事業を推進していく。
			49	50	△ 1	2 ② 医薬分業の推進等 かかりつけ薬局の育成、医薬品情報の発行及び地域の薬局等への医薬品情報の提供等医薬品・情報管理センターにおける情報ネットワークの整備を推進する。 医薬分業の推進 地域包括ケアシステムにおける薬局・薬剤師の機能強化事業 オンラインを活用した服薬指導の支援
			9	21	△ 12	3 ③ 身近な健康相談システム 薬局における医薬品提供体制や相談機能等に関する情報提供を推進することにより、都民の健康管理に寄与する。 薬局や医薬品適正使用に関する情報の提供 かかりつけ薬剤師育成研修
			7	0	7	4 ④(新) 薬剤師確保対策の推進 業態偏在及び地域偏在を解消する取組により、薬剤師確保対策を推進する。

科 目			令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			49	49	0	5㊦ 試験 一般用医薬品の販売に従事する登録販売者等に係る試験を実施する。
			47	10	37	6㊦ 免許及び立入検査 麻薬及び向精神薬取締法や大麻取締法等に基づく免許事務及び立入検査等を実施する。 ㊦ 大麻取締法に係る制度の見直しへの対応
			43	31	12	7㊦ 薬物乱用防止啓発対策 麻薬、覚醒剤、市販薬等の乱用による危害等を広く周知して都民の認識を高めるとともに、関係機関が連携して薬物乱用防止を推進する。 薬物専門講師養成・派遣 街頭啓発活動等の実施 SNSを活用した普及啓発活動の実施 ㊦ 大麻・市販薬乱用防止に係る若年層向け啓発資材の作成
			84	84	0	8㊦ 危険ドラッグ対策 医薬品医療機器等法や条例に基づき、危険ドラッグについて、規制、監視指導を強化していくとともに、関係機関と緊密に連携し、総合的な対策を講じる。 知事指定薬物の指定 流通実態調査の実施 ビッグデータ分析の実施 等

科 目			令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
		04 健康安全研究 センター 費	百万円 2,358	百万円 2,371	百万円 △ 13	
			430	529	△ 99	1 ① 管理運営 都における衛生行政を科学的・技術的に支えるための試験研究機関として、感染症その他の疾患の予防衛生等の各分野において試験検査・調査研究等の業務を実施する。
			356	356	0	2 ① 試験検査 保健所等の行政機関、特別区等からの依頼等に基づき、感染症・食中毒の病原体検査、食品・医薬品・大気・水等の安全性検査を実施する。 行政検査・依頼検査・準依頼検査
			47	47	0	3 ② 研究 検査方法の改良・開発のための研究、公衆衛生に関する基礎的・応用的な研究及び健康影響の予見される微生物や化学物質についての先行的調査等を実施する。
			17	17	0	4 ① 技術研修 都及び特別区等の技術職員を対象に研修を実施するとともに、民間の衛生検査所及び都・区市保健所等を対象に精度管理調査を実施する。
			67	66	1	5 ② 放射能測定調査 計画的なモニタリングの実施により、放射能に関する現況を把握する。

科 目			令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		05 生活環境費	1,936	2,023	△ 87	
			1,343	1,458	△ 115	1 ① 大気汚染健康障害者医療費助成 大気汚染の影響を受けると推定される疾病にかかった者に対し、その医療費を助成することにより、健康障害の救済を図る。
			88	70	18	2 ② 新たなアレルギー疾患対策の展開 アレルギー疾患に係る知識の普及、生活環境の改善、医療従事者等の人材育成、相談体制や関係機関の連携体制の充実強化など、アレルギー疾患対策の総合的な推進を図る。 アレルギー疾患医療連携事業の実施
			84	76	8	3 ③ 動物愛護事業等 人と動物との調和のとれた共生社会を実現するため、動物愛護精神の普及や動物の適正飼養・終生飼養の推進を図り、動物による人の生命、身体及び財産への侵害を防止する。 動物との共生推進拠点の基本計画の策定
			4	4	0	4 ④ 動物譲渡推進事業 動物の殺処分ゼロを継続するため、保護・収容動物の譲渡拡大のための施策を推進し、人と動物との調和のとれた共生社会を実現する。

科 目			令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
	06	感 染 症 対 策 費	20,520	9,509	11,011	
		02 感染症対策費	18,101	6,659	11,442	
			144	160	△ 16	1 ㊦ 感染症対策強化事業 エボラ出血熱やデング熱など発生が懸念される感染症に的確な対応ができるよう、感染症に対する事前の備えや発生時の対応体制を強化するとともに、都民等へ広く感染症対策の正しい知識の普及等を図っていく。
			33	0	33	2 ㊦ 感染症発生動向調査事業(新型コロナ分)(令和5年度補正予算計上) 感染症の発生状況を常時監視し、感染症対策の基本である感染症発生情報の早期かつ正確な把握と分析を行い、その結果を速やかに地域に還元することによって、疾病に対する有効かつ適確な予防対策に活用していく。
			13	13	0	3 ㊦ アジア感染症対策プロジェクト 感染症発生時に迅速かつ効果的に対応するため、アジア大都市の行政機関、医療機関、研究機関等の従事者による人的ネットワークを構築し、情報交換等を通じ対策の充実を図る。 共同調査研究事業等 アジア感染症対策プロジェクト会議等

科 目			令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			629	599	30 4	新型インフルエンザ対策 新型インフルエンザによる健康被害と社会・経済的混乱を最小限にとどめ、都民の安全・安心を確保するための対策を実施する。 (1) ④ 医療物資の確保 抗インフルエンザウイルス薬及び防護服等の備蓄 (2) ④ 医療体制の整備 疑い患者一時受入体制の確保及び地域医療体制の構築 (3) ④ 検査体制の整備 健康安全研究センターにおける検査試薬等の備蓄 (4) ④ 普及啓発 都民等に対する正しい知識や対応方法等の周知 (5) ④ 患者移送体制の構築 民間救急事業者による新型インフルエンザ患者の移送体制の構築
			85	43	42 5 ④	性感染症対策 性感染症の予防啓発や検査等、総合的な対策を実施する。
			25	37	△ 12 6 ④	風しん抗体検査事業 妊娠中の女性の風しん感染による先天性風しん症候群の発生を防止するため、妊娠を予定又は希望している女性やその同居者等に対する風しん抗体検査を実施する。

科 目			令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		441		543	△ 102	7④ 高齢者肺炎球菌ワクチン定期接種補助事業 高齢者肺炎球菌ワクチン定期予防接種の接種率の向上を図るため、自己負担額の一部を区市町村を通じて補助する。
		2,442		736	1,706	8④ 带状疱疹ワクチン任意接種補助事業 個人負担の軽減を図るため、带状疱疹ワクチンの任意予防接種に係る費用の一部を区市町村を通じて補助する。
		251		251	0	9④ 東京iCDC専門家ボード 感染症対策全般について提言を行う専門家ボードを運営し、調査・研究を実施する。
		52		50	2	10④ 東京iCDC情報基盤整備 感染症全般(新型コロナウイルスを含む)の関連データを情報基盤に集約・蓄積して、活用することで、データの可視化、分析を行う。
		2		2	0	11④ 東京都感染症医療支援ドクター事業 新型コロナウイルス感染症をはじめ、感染症医療・公衆衛生に携わる医師を、専門研修等を通じて育成する。

科 目			令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		63	63	60	3	12 ④ 中小病院におけるポストコロナ時代の感染症健康危機への対応能力強化事業 都内病院での新型コロナウイルス感染症のクラスター発生事例を分析し、それに基づいた教育資材を開発するとともに、医療現場等において感染症対策を担う人材を育成し、中小病院の対応能力向上を図る。
		93	93	180	△ 87	13 ④ 院内感染対策人材育成支援事業 感染管理認定看護師等の専門資格を有する医療人材の育成を行う医療機関を支援するとともに、認定看護師等が不在の病院等において感染管理の指導的役割を担う院内感染対策リーダーを養成する。
		129	129	0	129	14 ④ 感染症対策連携協議会 感染症の発生の予防及びまん延の防止のための施策の実施に当たっての連携協力体制の整備を図るため、都、保健所設置市及び特別区その他の関係者により構成される東京都感染症対策連携協議会を設置し、関係者間の意思疎通、情報共有及び連携の推進を図る。
		10	10	0	10	15 ④ 流行初期医療確保措置に係る平時の事務費 支払基金・国保連合会(国保中央会)が構築するシステムの運用保守経費について、各都道府県の対象医療機関数を基に按分した額を負担する。

科 目			令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		24	0	0	24	16 ⑨⑩ 協定締結医療機関等向け感染症対策研修事業 医療従事者等に協定上必要とされる研修の機会を提供し、感染症対応に必要な知識・技術を習得するとともに、都内の感染症対策について平時から備えていく。
		1,591	0	0	1,591	17 ⑨⑩ 医療措置協定に伴う个人防护具備蓄促進補助事業 協定締結医療機関において十分な感染対策が講じられるよう、各施設での个人防护具の備蓄を支援する。
		160	0	0	160	18 ⑨⑩ 个人防护具の備蓄・確保事業(特措法による行政備蓄) 新型インフルエンザ等感染症等が発生した際に、封じ込め対策に従事する医療機関及び訪問看護事業所等の職員が感染を防ぎ、医療体制を維持するため、発生後では入手が困難になることが予想されるガウンやマスク等の个人防护具を予め確保する。
		3	0	0	3	19 ⑨⑩ 防疫検体等搬送支援事業 都内における感染症の感染拡大時や複数疾患の同時発生時等において、都が主体となり、迅速に検体等を搬入、検査実施することで、確実な防疫措置に繋げる。
		69	114	114	△ 45	20 ⑨ ⑪ PCR検査等の精度管理支援 新興感染症等が発生した際に、医療機関等において迅速に検査が実施されるよう、平時から検査精度の維持・向上を図るため、精度管理調査等を実施する。

科 目			令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			389	0	389	21 ⑨⑩ HPVワクチン男性接種補助事業 個人負担の軽減を図るため、HPV(ヒトパピローマウイルス)ワクチンの任意接種に係る費用の一部を、区市町村を通じて補助する。
			64	0	64	22 ⑨⑩ 予防接種接種率向上対策事業 予防接種法に基づく定期接種の接種率向上や、感染症の流行状況に応じた予防接種の普及啓発活動を実施する。
			2	0	2	23 ⑨⑩ 感染対策支援チーム 東京都内の医療機関、社会福祉施設等(以下「医療機関等」という。)において施設内感染が発生した際に、保健所からの要請等に基づき、都内の保健所並びに医療機関等に対し必要な支援を行う。
			17	29	△ 12	24 ⑨ 東京都感染症医療体制戦略ボード 未知の感染症を含むあらゆる感染症に係る全般的な医療提供体制についての助言を受けるために設置した、東京都感染症医療体制戦略ボードを運営する。
			2	0	2	25 ㊦ 保健所への多言語での通訳支援サービス(令和5年度補正予算計上) 保健所が感染症患者の状態や接触者行動歴の詳細を把握するにあたり、対象者が外国人の場合であっても正確な意思疎通による状況把握を図るため、多言語通訳に係る経費を計上する。

科 目			令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			40	154	△ 114	26 ⑥ 保健所のデジタル化推進 都保健所が平時から感染症対策を円滑に実施するため、デジタル技術を活用し業務の効率化を推進する。
			1,850	0	1,850	27 ⑦ 東京都感染症相談センター 新型コロナ対応で培った相談ノウハウをレガシーとして活かし、その他感染症にも対応できるよう、相談体制を構築する。

科 目			令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			402	327	75	28 エイズ対策 エイズの感染拡大を防ぐため、普及啓発を行うとともに、検査・相談、医療及び療養支援の体制を整備・確保するなど、総合的な対策を実施する。 (1)継 普及・啓発活動の強化 最新情報に基づく普及啓発及び啓発活動を担う人材の養成等 (2)公 エイズ啓発拠点事業 若い世代や個別施策層への啓発の推進 (3)継 相談・検診体制の充実 電話相談、匿名無料検査の実施 (4)継 多摩地域検査・相談室 多摩地域における即日(迅速)検査の実施 若い世代や個別施策層への啓発の推進 (5)継 医療体制の整備 診療協力病院運営協議会の設置・運営及び歯科医療機関紹介事業の実施等 (6)公 療養支援体制の整備 地域エイズ連携会議の設置・運営及び専門相談員の派遣等
			59	75	△ 16	29継 結核医療費助成 結核患者等が指定医療機関で受ける医療に要する費用を公費で負担する。

科 目			令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			96	91	5	30 ⑥ 結核予防推進プラン促進事業 実情に応じた結核予防対策を講じることにより、結核予防推進プランの促進を図る。
			10	10	0	31 ⑥ 結核地域医療ネットワーク推進事業 結核医療のネットワーク化を推進し、入院、外来及び在宅におけるDOTS(直接服薬確認療法)の実施など、地域における一貫した治療・支援体制を整備する。
			100	100	0	32 ⑥ 新型コロナウイルス等予防ワクチン開発研究の推進 現在流行している新型コロナウイルスを含め、新たな新型コロナウイルスに対応可能なワクチン開発研究を推進する。
			45	0	45	33 ⑥ 新型コロナウイルス感染症の後遺症対策(令和5年度補正予算計上) 新型コロナウイルス感染症の後遺症に関する情報提供等により、都民や医療従事者等の理解促進を図る。

科 目			令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
	07	施設整備費	17,494	15,482	2,012	
		01 医療施設等 整備費	1,726	1,432	294	
			811	129	682	1 ④ 東京都島しょ保健所小笠原出張所の整備 東京都島しょ保健所小笠原出張所の建替えのため、仮庁舎への一時移転及び新庁舎の整備を行う。
			294	129	165	2 ④ 広尾看護専門学校改築工事 広尾看護専門学校建替えのため、仮設校舎整備の工事等並びに新校舎整備の基本設計等を行う。
			15	26	△ 11	3 ④ 南多摩看護専門学校改修工事 南多摩看護専門学校の改修のため、整備に係る調査等を行う。
			38	0	38	4 ④(新) 旧板橋看護専門学校解体工事 旧板橋看護専門学校の解体のため、解体工事に係る実施設計等を行う。

科 目			令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
		02 医療施設等 整備助成費	百万円 15,768	百万円 14,050	百万円 1,718	
			14	4	10	1 ㊦ 小児初期救急医療施設等整備費補助 区市町村が実施する小児初期救急医療の実施にあたって診療を行う固定施設の施設・設備整備を促進する。 規模 施設整備 1所 設備整備 2所
			176	213	△ 37	2 ㊦ 休日・全夜間参画医療機関整備費補助 休日及び夜間における救急患者に対応する診療体制を確保するため、施設・設備整備を促進する。 規模 施設整備 3所 設備整備 9所
			22	22	0	3 ㊦ 休日・全夜間参画医療機関整備費補助(小児) 小児科の救急患者に対し、365日24時間小児科医が対応する診療体制を確保するため、施設・設備整備を促進する。 規模 設備整備 2所
			548	425	123	4 ㊦ 救命救急センター整備費補助 生命危機を伴う重篤・重症患者に、必要かつ適正な医療を行う救命救急センターに対し、施設・設備費を補助し、重篤救急患者の応需体制を整備する。 規模 設備整備 16所

科 目			令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			459	0	459	5 ⑤(新単) 病院救急車購入支援事業 医療機関に対し病院救急車購入に係る経費を補助し、転院搬送体制の一層の確保を図る。 規模 30所
			407	408	△ 1	6 周産期医療施設等整備 (1) ⑥(継) 周産期医療施設等整備費補助 出産前後の母体・胎児から新生児への一貫した管理を行う母体・胎児集中治療管理室(M-FICU)や、新生児集中治療管理室(NICU)を整備し、高度な周産期医療を提供する医療基盤の整備を促進する。 規模 設備整備 24所
			42	78	△ 36	(2) ⑤(単) 周産期連携病院等施設設備整備費補助 ミドルリスク妊産婦を受け入れる周産期連携病院を整備し、緊急対応を必要とする妊産婦の医療確保を図る。 規模 施設整備 1所 設備整備 10所
			13	34	△ 21	(3) ⑤(単) 助産所設備整備費補助 妊婦の多様なニーズに応え、身近な地域で安全・安心に出産できる環境を整備するため、分娩を取り扱う助産所に対して、医療機器や情報通信機器等の設備整備を促進する。 規模 設備整備 14所

科 目			令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
					7	医療施設耐震化等
		31		64	△ 33	(1) ② 医療施設耐震化促進事業 災害時の医療体制を確保するため、未耐震の建物を有する医療施設が行う耐震診断・耐震補強工事を促進する。 規模 耐震診断 6所 耐震補強 1所
		85		202	△ 117	(2) ① 医療施設耐震化対策事業 未耐震の建物を有する医療施設が行う耐震化を目的とした耐震診断・耐震補強・新築建替工事に必要な経費を補助することで、医療施設における安全と災害時の医療体制の確保を図る。 規模 耐震診断 20所 新築建替 2所
		166		174	△ 8	(3) ② 医療施設防火対策緊急整備事業 消防法によるスプリンクラーの設置義務がない医療施設等にスプリンクラー等の設置に要する経費を補助することで、防火対策の強化を図り、患者等の安全・安心を確保する。 規模 施設整備 19所
		534		605	△ 71	(4) ② 災害拠点病院等施設整備費補助 災害拠点病院等に対して、24時間対応可能な緊急体制等を整備し、災害時の医療の確保を図る。 規模 自家発電 3所 燃料タンク 3所 NBC設備 35所

科 目			令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		928		1,378	△ 450	(5) ㊟ 災害拠点病院等自家発電設備等整備強化事業 災害時における医療機能の確保を図るため、災害拠点病院、災害拠点連携病院及び災害医療支援病院が設置する自家発電設備を水害等から守るための対策等への支援を行う。
		46		62	△ 16	8 ㊟ へき地診療所施設等整備費補助 町村が運営するへき地診療所の施設・設備整備に係る経費を支援する。 規模 設備整備 8所
		908		687	221	9 ㊟ 公立病院整備事業費償還補助 多摩及び島しょ地区における市町村公立病院の整備事業費の償還に対して補助を行い、医療機能の整備を促進し、地域住民の医療の確保、向上を図る。 規模 施設整備 8所 設備整備 1所
		233		174	59	10 ㊟ がん診療施設施設設備整備費補助 がん医療提供体制の充実を図るため、高度ながん医療を提供する施設及びがん診療を実施する公的医療機関に対して、がん診療にかかる施設・設備整備を促進する。 規模 施設整備 1所 設備整備 24所

科 目			令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			1,053	1,584	△ 531	11 ㊦ 医療施設近代化施設整備費補助 医療資源の効率的な再編及び地域医療の確保に配慮しつつ、患者の療養環境の改善等を進める民間医療施設に対し、施設整備を促進する。 規模 一般 4所 精神 4所
			3,204	2,364	840	12 ㊦ 地域医療構想推進事業(施設設備整備) 地域医療構想に基づく病床の機能転換・増床を行う病院の施設・設備整備に要する経費を補助するほか、医療機能の強化に必要な整備を行う中小病院を支援することにより、病床機能の分化・連携を進める。
			73	73	0	13 ㊦ 在宅歯科医療設備整備事業 在宅歯科医療の普及向上を図るため、在宅歯科医療を実施する医療機関に対し、在宅歯科医療機器等の整備を促進する。
			30	0	30	14 ㊦(新単) 障害者歯科医療設備整備補助事業 障害者への歯科医療提供体制の充実を図るため、専門的な歯科医療を提供する医療機関に対して、必要な医療機器等の整備を促進する。
			128	541	△ 413	15 ㊦ 東京都地域医療連携システムデジタル環境整備推進事業 医療機関の間でデジタル技術を活用した医療情報の共有化を図ることにより、切れ目のない地域医療連携の推進を図る。

科 目			令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			1,345	972	373	16(単) 医療機関診療情報デジタル推進事業 中小病院及び診療所の電子カルテシステムの整備等を支援するとともに、地域医療連携ネットワークへの参画等を進めることにより、デジタル技術を活用した効果的な医療情報の共有等を促進する。
			179	0	179	17(新)(単) 病院診療情報サイバーセキュリティ対策支援事業 医療機関のデジタル化の促進及び安定的な医療提供体制の確保に向け、都内病院のサイバーセキュリティ対策の強化に係る費用を支援する。
			8	8	0	18(単) オンライン医療相談・診療等環境整備補助事業 かかりつけ医等によるオンライン医療相談・診療等を推進するため、情報通信機器等の初期経費を支援する。
			10	22	△ 12	19(公) 地域医療勤務環境改善体制施設・設備整備事業 医師の働き方改革を推進するため、救急医療等地域医療で特別な役割を担い、勤務医の労働時間が長時間に及ぶ医療機関に対し、勤務環境改善に向けた体制整備を支援する。
			1,446	0	1,446	20(新)(単) 協定指定医療機関施設・設備整備事業 改正感染症法により、新興感染症発生まん延時に入院や発熱外来、自宅療養者に対する医療等を担う医療機関をあらかじめ適切に確保するため、各医療機関の機能や役割に応じた協定を締結し、各協定指定医療機関への施設整備等の補助を行う。

科 目			令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			254	0	254	21 ④ 協定締結機関PCR等検査機器設備整備費補助事業(令和5年度補正予算計上) 新興感染症等が発生した際にも、迅速に検査が実施されるよう、協定を締結した民間検査機関及び医療機関に対し検体検査設備整備に要する経費について都が助成することで、検査の実施能力を確保する。
			1,152	979	173	22 ⑤ 簡易水道事業等補助 山間部及び島しょでの水不足の解消、水質の改善、災害に対する安全性の向上を図るため、町村が行う簡易水道事業等の整備を促進する。

令和 6 年度

予 算 要 求 概 要

(特別会計)

令和 5 年 11 月

保 健 医 療 局

目次

総括表 (令和6年度会計別総括表)		1
国民健康保険事業会計		3
地方独立行政法人 東京都立病院機構 貸付等事業会計		7

令和 6 年 度 国 民 健 康 保 険 事 業 会 計 総 括 表

区 分		令和 6 年 度 見 積 額 (A)	令和 5 年 度 当初予算額 (B)	増 (△) 減 (C) = (A) - (B)	増 減 率
歳 出	国民健康保険事業費	千円 1, 141, 725, 354	千円 1, 144, 687, 000	千円 △ 2, 961, 646	% △ 0. 3
歳 入	分 担 金 及 負 担 金	485, 288, 070	460, 906, 554	24, 381, 516	5. 3
	国 庫 支 出 金	305, 782, 730	307, 882, 775	△ 2, 100, 045	△ 0. 7
	療養給付費等交付金	0	2	△ 2	△ 100. 0
	前期高齢者交付金	232, 319, 610	252, 317, 087	△ 19, 997, 477	△ 7. 9
	共 同 事 業 交 付 金	3, 419, 238	3, 418, 325	913	0. 0
	財 産 収 入	6, 000	2, 157	3, 843	178. 2
	繰 入 金	92, 729, 663	97, 955, 449	△ 5, 225, 786	△ 5. 3
	繰 越 金	20, 649, 722	20, 582, 417	67, 305	0. 3
	諸 収 入	1, 530, 321	1, 622, 234	△ 91, 913	△ 5. 7
	計	1, 141, 725, 354	1, 144, 687, 000	△ 2, 961, 646	△ 0. 3

令和 6 年度 地方独立行政法人東京都立病院機構貸付等事業会計総括表

区 分		令和 6 年度 見 積 額 (A)	令和 5 年度 当初予算額 (B)	増 (△) 減 (C) = (A) - (B)	増 減 率
歳 出	貸 付 等 事 業 費	千円 28,701,012	千円 15,101,000	千円 13,600,012	% 90.1
歳 入	事 業 収 入	13,466,749	8,631,969	4,834,780	56.0
	繰 入 金	216,258	32,030	184,228	575.2
	諸 収 入	5	1	4	400.0
	都 債	15,018,000	6,437,000	8,581,000	133.3
	計	28,701,012	15,101,000	13,600,012	90.1

国民健康保険事業会計

科 目			令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
01	国民健康保険事業費		1,141,725	1,144,687	△ 2,962	
	01	国民健康保険事業費	1,141,725	1,144,687	△ 2,962	
		01 管 理 費	256	187	69	
			256	187	69	1 管理費 (1) 職員人件費 (2) 一般事務費 (3) 国民健康保険運営協議会の運営 (4) 保健事業費 区市町村における保健事業の健全な運営に必要な助言及び支援を行う経費を計上 データヘルス計画支援事業 重複・多剤服薬者対策に向けた連携構築支援事業 等
		02 保険給付費等 交 付 金	849,710	860,800	△ 11,090	
			849,710	860,800	△ 11,090	1 保険給付費等交付金 区市町村が負担する療養の給付等に要する費用等を計上 (1) 保険給付費等交付金(普通交付金) (2) 保険給付費等交付金(特別交付金)

科 目		令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増(△)減	事 項
款	項	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
	0 3 後 期 高 齢 者 支 援 金	177,181	175,940	1,241	
		177,180	175,935	1,245	1 後期高齢者支援金等 後期高齢者医療制度における後期高齢者の医療費の一部等に係る、社会保険診療報酬支払基金への納付金を計上 (1) 後期高齢者支援金 (2) 後期高齢者関係事務費拠出金
		1	5	△ 4	2 病床転換支援金等 病床転換助成事業に要する経費等に係る、社会保険診療報酬支払基金への納付金を計上 (1) 病床転換支援金 (2) 病床転換助成関係事務費拠出金
	0 4 前 期 高 齢 者 納 付 金	1,153	475	678	
		1,153	475	678	1 前期高齢者納付金等 高齢者医療制度における各保険者間の不均衡の調整に係る、社会保険診療報酬支払基金への納付金を計上 (1) 前期高齢者納付金 (2) 前期高齢者関係事務費拠出金

科 目		令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増(△)減	事 項
款 項	目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
	05 介 護 納 付 金	75,930	74,952	978	
		75,930	74,952	978	1 介護納付金 介護保険制度における介護の給付及び予防給付に係る、社会保険診療報酬支払基金への納付金を計上
	06 共同事業拠出金	3,420	3,420	0	
		3,420	3,420	0	1 特別高額医療費共同事業拠出金 著しく高額な医療費が発生した場合の、保険者の財政運営の安定化を目的とする共同事業に係る経費等を計上
	07 財 政 安 定 化 基 金 支 出 金	1,900	1,900	0	
		1,900	1,900	0	1 国民健康保険財政安定化基金支出金 区市町村において財政収支の不均衡が生じる場合に、不足額を貸付・交付するための経費を計上 (1) 国民健康保険財政安定化基金貸付金 (2) 国民健康保険財政安定化基金交付金

科 目		令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増(△)減	事 項
款	項	見 積 額	当 初 予 算 額		
		百万円	百万円	百万円	
	08 財 政 安 定 化 基 金 積 立 金	9,996	4,809	5,187	
		9,996	4,809	5,187	1 国民健康保険財政安定化基金積立金 財政安定化基金への積立てを行う経費を計上
	09 諸 支 出 金	21,859	21,981	△ 122	
		21,859	21,981	△ 122	1 諸支出金 国庫支出金及び療養給付費等交付金の精算に伴う返還金を計上
	10 一般会計繰出金	321	223	98	
		321	223	98	1 一般会計繰出金 特別会計で生じた事由による一般会計への繰出金を計上

地方独立行政法人東京都立病院機構貸付等事業会計

科 目			令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
01貸 付 等 事 業 費			28,701	15,101	13,600	
	01 貸 付 等 事 業 費		28,701	15,101	13,600	
		01 管 理 費	33	32	1	
			33	32	1	1 管理費 (1) 職員人件費 (2) 一般事務費
	02 貸 付 費		15,018	6,437	8,581	
			15,018	6,437	8,581	1 貸付費 地方独立行政法人東京都立病院機構に対する貸付金を計上

科 目		令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款 項	目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
	03 施設整備費	7,396	1,128	6,268	
		7,396	1,128	6,268	1 施設整備費 都立大塚病院及び都立荏原病院の施設整備に要する費用を計上
	04一般会計繰出金	1	55	△ 54	
		1	55	△ 54	1 一般会計繰出金 特別会計で生じた事由による一般会計への繰出金を計上
	05 公債費会計繰出金	6,254	7,449	△ 1,195	
		6,254	7,449	△ 1,195	1 公債費会計繰出金 地方独立行政法人への移行前に発行した都債の償還金等を計上